

DCニッセイターゲットデートファンド 2025/2030/2035/2040/ 2045/2050/2055/2060/2065

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

作成対象期間：2022年12月21日～2023年12月20日

<2025/2035/2045>

第7期(決算日 2023年12月20日)

<2055>

第8期(決算日 2023年12月20日)

<2030/2040/2050/2060>

第5期(決算日 2023年12月20日)

<2065>

第2期(決算日 2023年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイターゲットデートファンド 2025/2030/2035/2040/2045/2050/2055/2060/2065」は、2023年12月20日に決算を行いました。

各ファンドは、複数のマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む各国の株式（リート（不動産投資信託）を含みます）、公社債ならびに短期金融商品等に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

<2025>

第7期末 (2023年12月20日)	
基準価額	10,816円
純資産総額	27億円
騰落率	2.2%
分配金	0円

<2035>

第7期末 (2023年12月20日)	
基準価額	15,656円
純資産総額	79億円
騰落率	17.2%
分配金	0円

<2045>

第7期末 (2023年12月20日)	
基準価額	17,092円
純資産総額	40億円
騰落率	23.2%
分配金	0円

<2055>

第8期末 (2023年12月20日)	
基準価額	21,081円
純資産総額	33億円
騰落率	24.5%
分配金	0円

<2065>

第2期末 (2023年12月20日)	
基準価額	12,148円
純資産総額	499百万円
騰落率	25.5%
分配金	0円

<2030>

第5期末 (2023年12月20日)	
基準価額	13,221円
純資産総額	43億円
騰落率	9.1%
分配金	0円

<2040>

第5期末 (2023年12月20日)	
基準価額	16,933円
純資産総額	36億円
騰落率	21.8%
分配金	0円

<2050>

第5期末 (2023年12月20日)	
基準価額	17,581円
純資産総額	17億円
騰落率	23.8%
分配金	0円

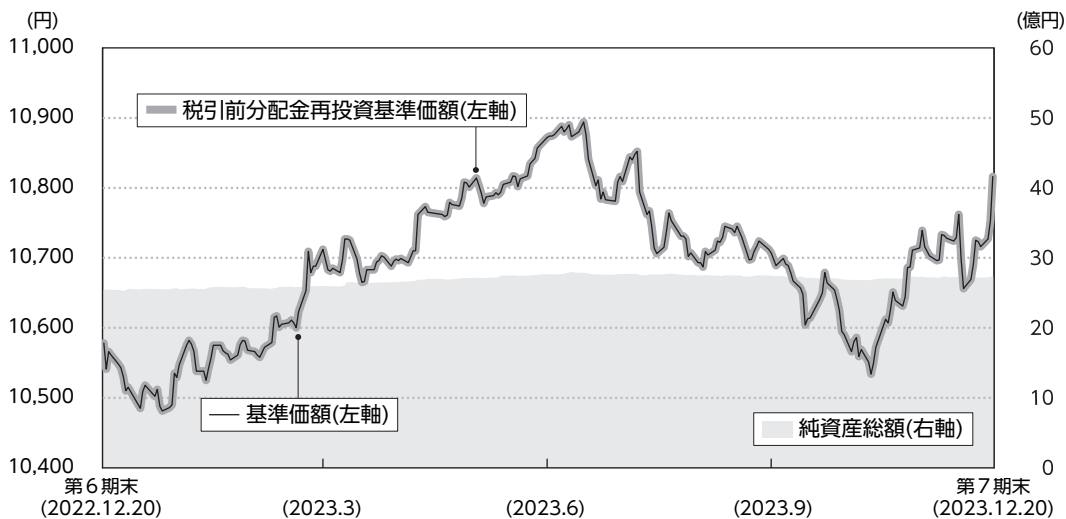
<2060>

第5期末 (2023年12月20日)	
基準価額	18,090円
純資産総額	25億円
騰落率	25.2%
分配金	0円

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第7期首	10,578円	既払分配金	0円
第7期末	10,816円	騰落率 (分配金再投資ベース)	2.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下(債券価格は上昇)し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年7月に日銀のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)の運用柔軟化策の発表を受けて国内長期金利が大幅に上昇し、その後も10月にかけて金融政策正常化への思惑などを背景に国内債券市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	4.2%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	1.8	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	65.3	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	3.9	11.8
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	24.8	△ 0.0

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	16円	0.154%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,692円です。
(投信会社)	(7)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.011	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	18	0.165	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

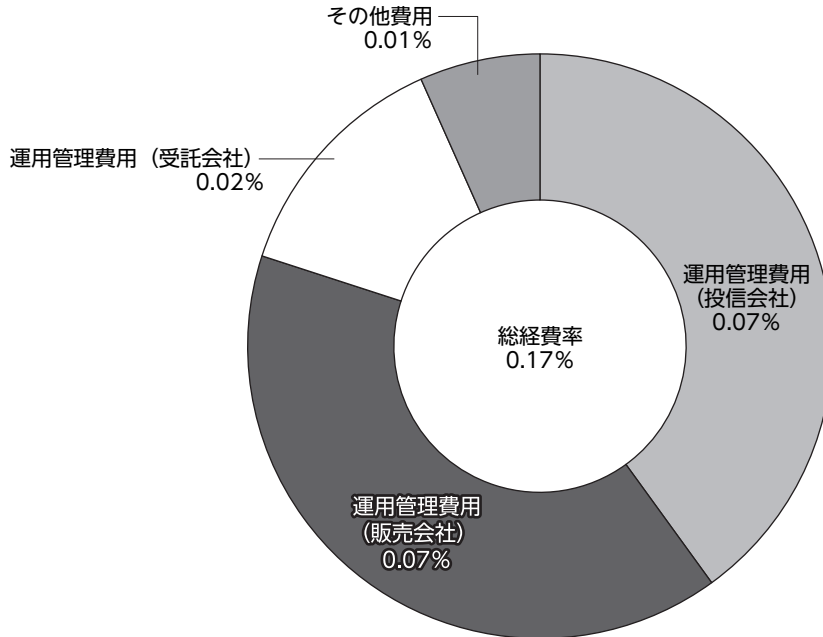
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.17%**です。



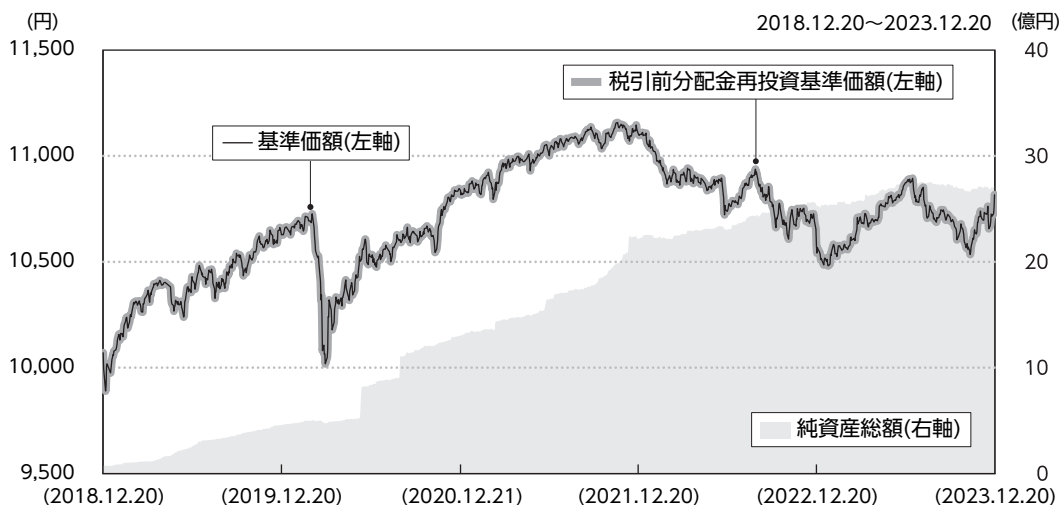
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



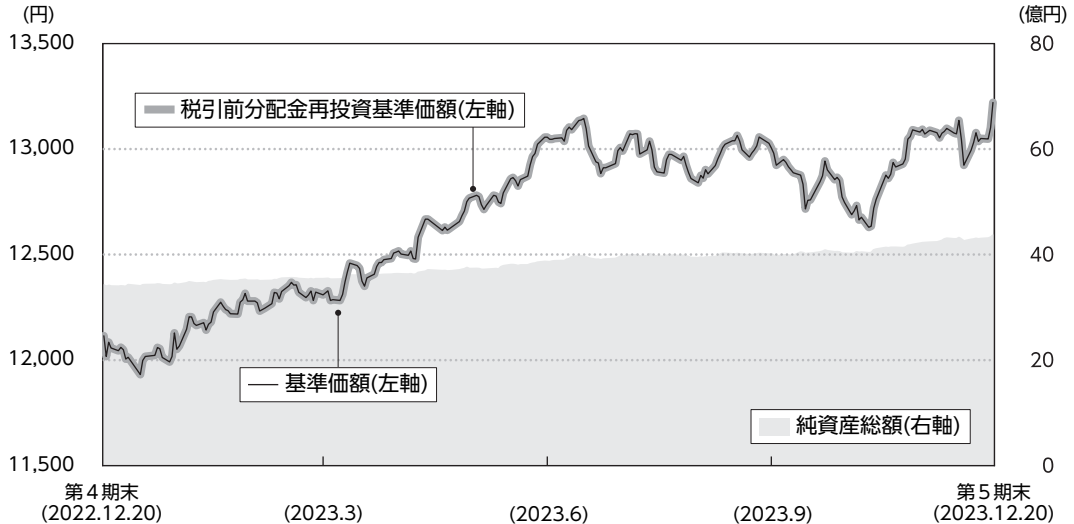
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額(分配前)	(円) 10,070	10,627	10,837	11,106	10,578	10,816
期間分配金合計(税引前)	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	5.5	2.0	2.5	△4.8	2.2
参考指数騰落率	(%) -	5.9	2.0	2.8	△4.4	2.5
純資産総額	(百万円) 75	457	1,301	2,216	2,533	2,722

(注) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第5期首	12,115円	既払分配金	0円
第5期末	13,221円	騰落率(分配金再投資ベース)	9.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	13.3%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	15.9	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	63.0	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	7.8	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	31円	0.242%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は12,688円です。</p>
(信託会社)	(14)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.014	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	33	0.257	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

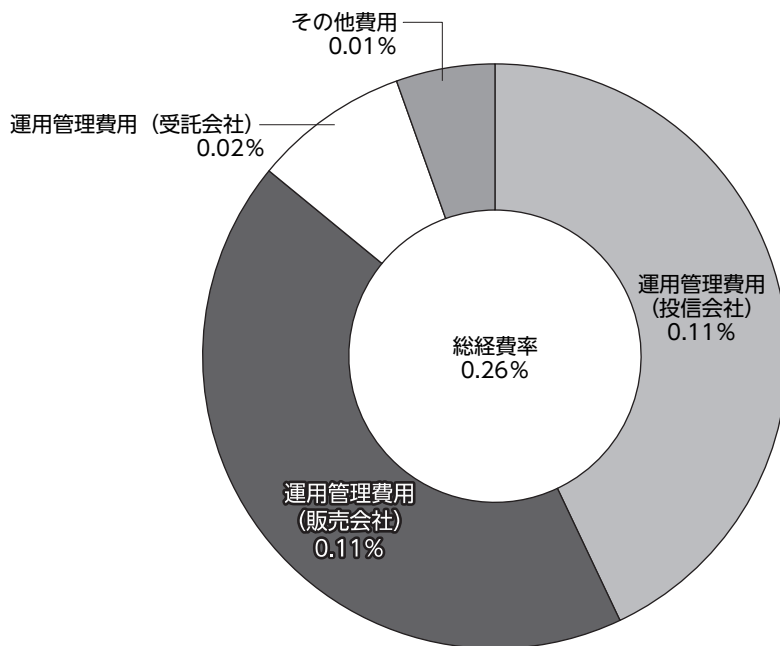
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



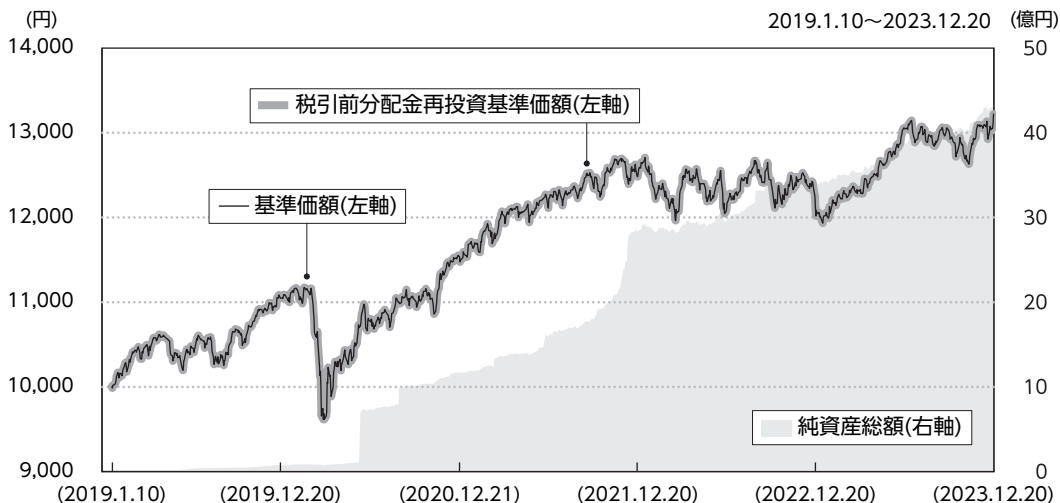
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年1月10日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

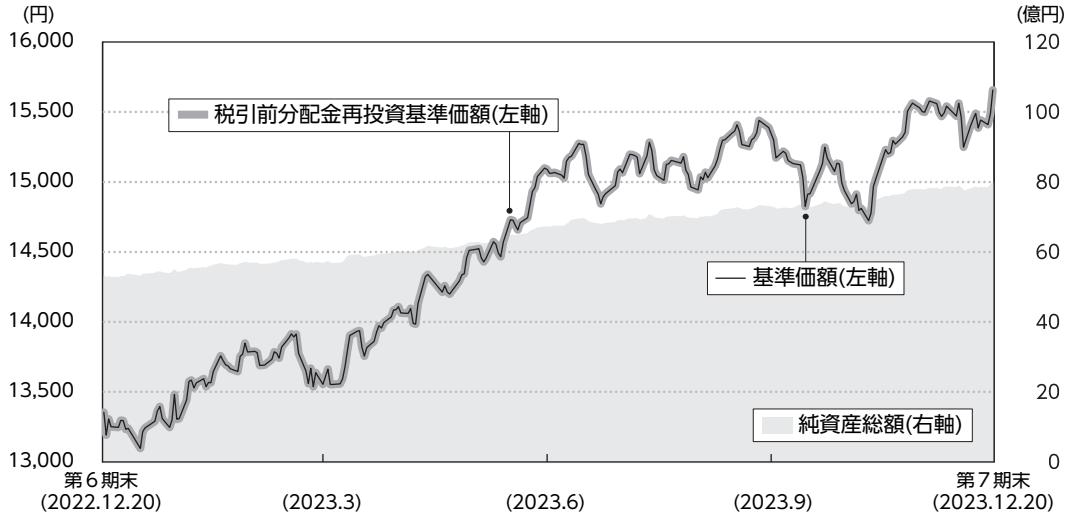
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日	2019年 1月10日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円) 10,000	11,045	11,535	12,486	12,115	13,221
期間分配金合計（税引前）	(円) -	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) -	10.5	4.4	8.2	△3.0	9.1
参考指数騰落率	(%) -	10.7	4.8	8.7	△2.5	9.6
純資産総額	(百万円) 1	73	1,170	2,832	3,415	4,360

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

基準価額等の推移



第7期首	13,354円	既払分配金	0円
第7期末	15,656円	騰落率 (分配金再投資ベース)	17.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	23.0%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	32.1	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	33.1	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	11.9	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.242%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,560円です。
(信託会社)	(16)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(16)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.018	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	38	0.262	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

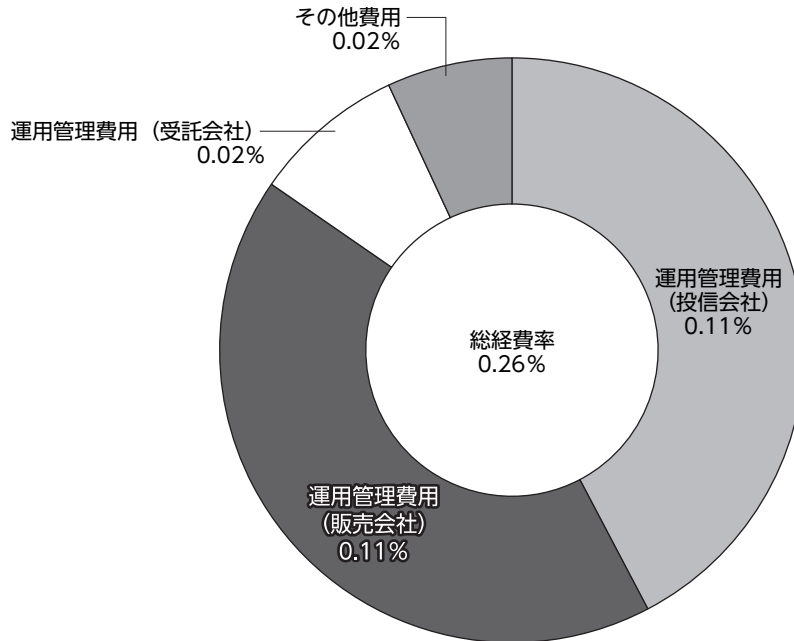
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



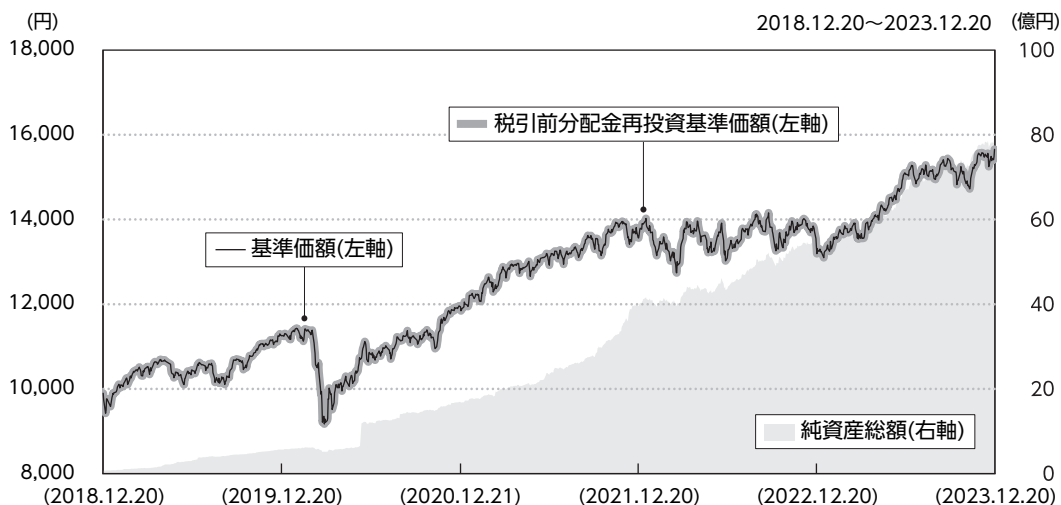
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



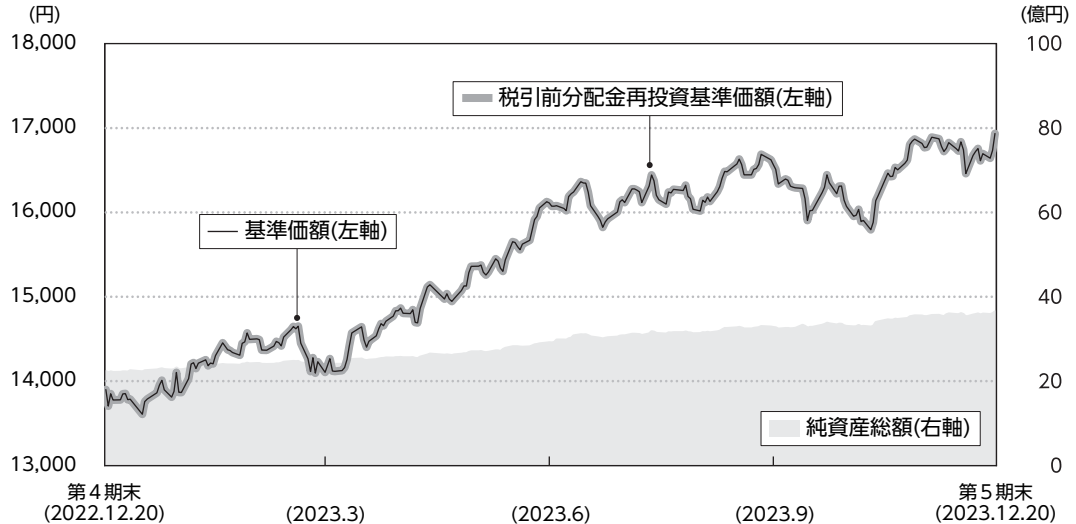
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額 (分配落)	(円)	9,897	11,252	11,936	13,568	13,354	15,656
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	13.7	6.1	13.7	△1.6	17.2
参考指数騰落率	(%)	—	14.1	6.8	14.2	△1.0	17.8
純資産総額	(百万円)	70	564	1,687	3,957	5,290	7,949

(注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、東証REIT指数 (配当込み)、S&Pグローバルリートインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第5期首	13,899円	既払分配金	0円
第5期末	16,933円	騰落率 (分配金再投資ベース)	21.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	28.2%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	40.5	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	17.2	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	14.1	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.242%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,493円です。</p>
(投信会社)	(17)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	41	0.267	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

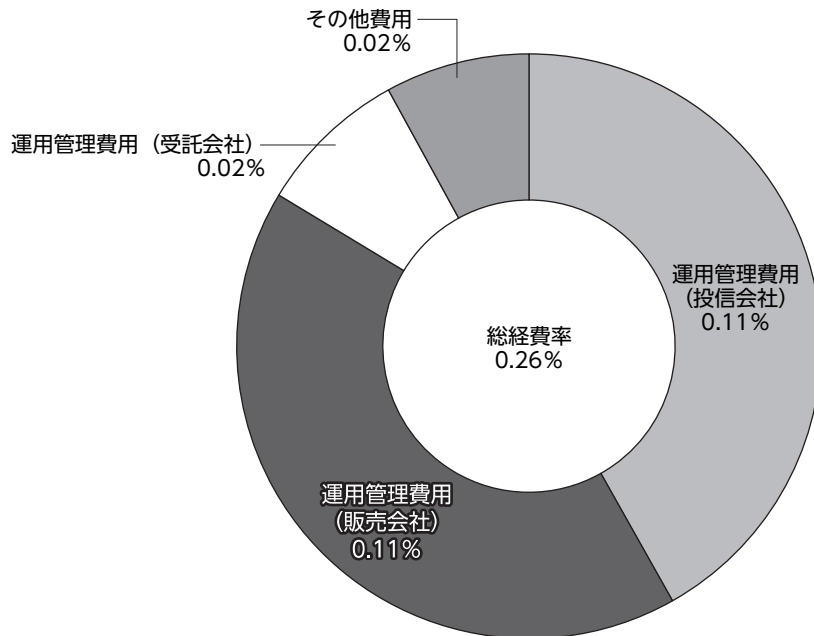
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



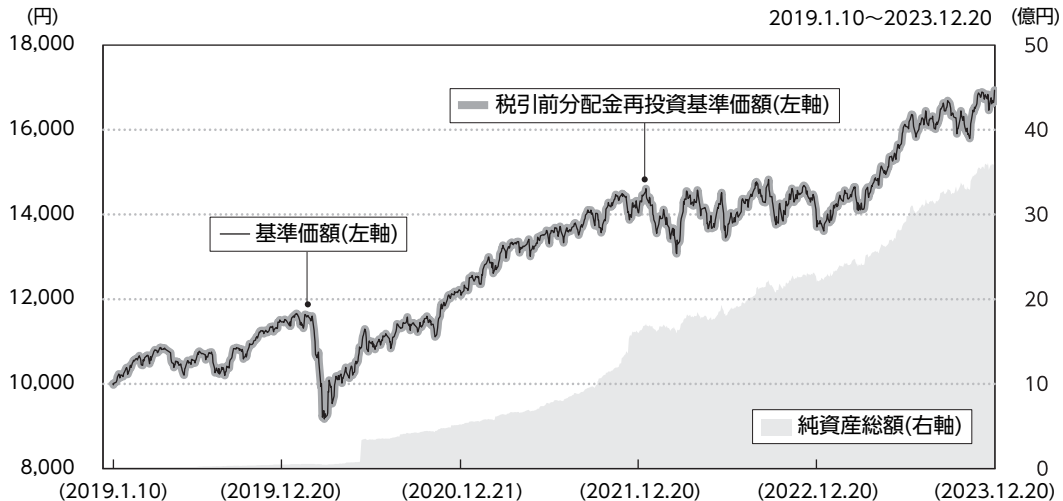
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年1月10日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

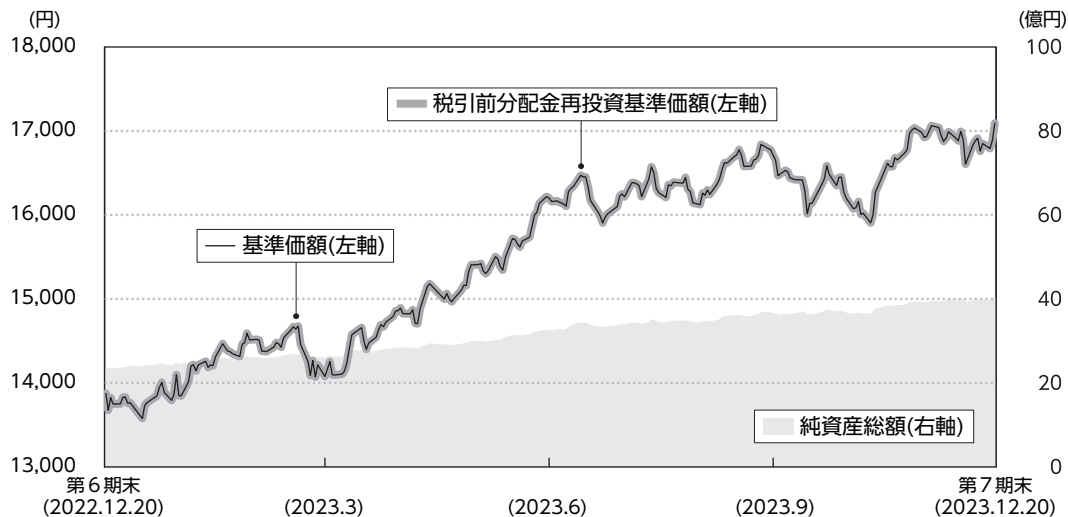
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月10日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額(分配落)	(円)	10,000	11,461	12,197	14,045	13,899	16,933
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	14.6	6.4	15.2	△1.0	21.8
参考指数騰落率	(%)	—	14.9	7.3	15.7	△0.5	22.4
純資産総額	(百万円)	1	46	520	1,600	2,233	3,649

(注1) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

基準価額等の推移



第7期首	13,874円	既払分配金	0円
第7期末	17,092円	騰落率(分配金再投資ベース)	23.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	29.7%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	43.1	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	12.6	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	14.7	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	38円	0.242%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は15,564円です。
(投信会社)	(17)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(17)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.022	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	42	0.268	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

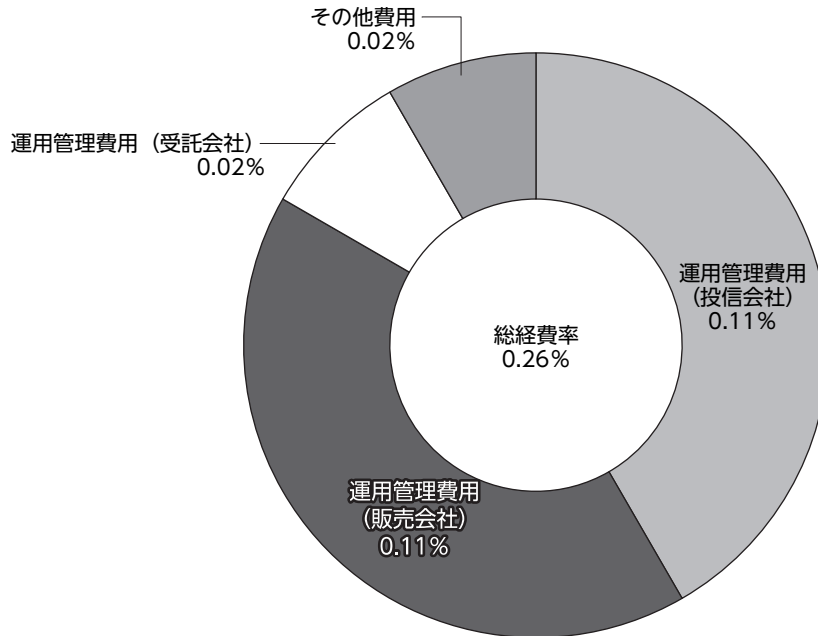
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



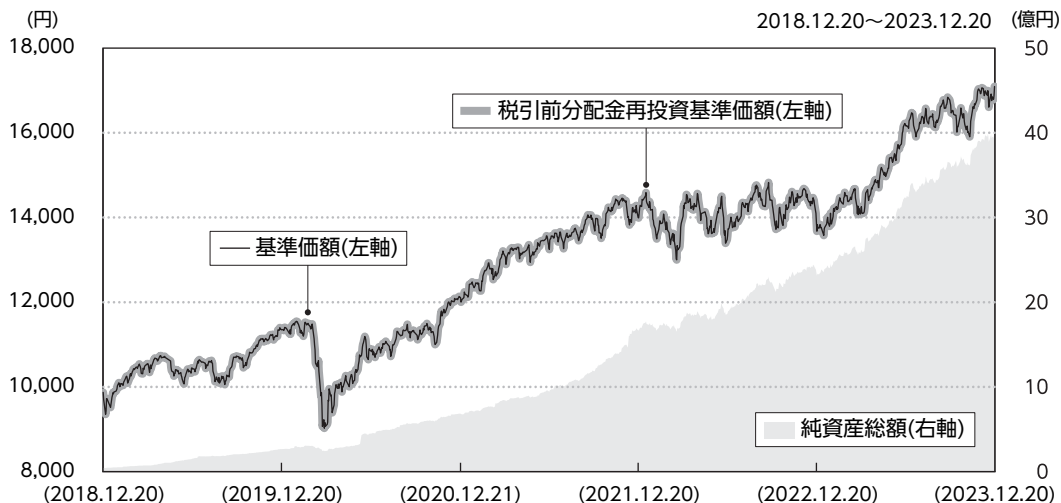
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



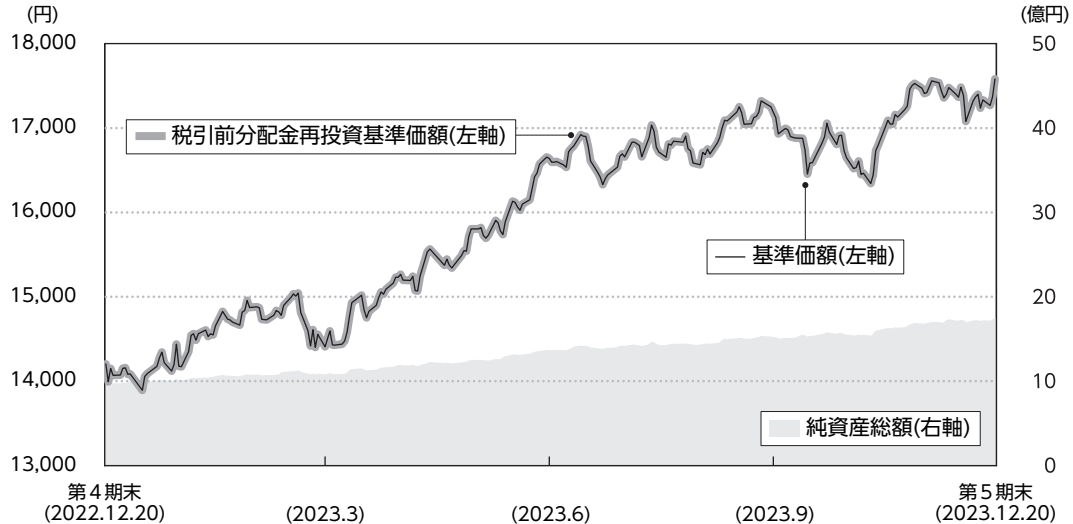
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額 (分配落)	(円)	9,867	11,346	12,107	13,997	13,874	17,092
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.0	6.7	15.6	△0.9	23.2
参考指数騰落率	(%)	—	15.4	7.4	16.2	△0.3	23.7
純資産総額	(百万円)	43	264	682	1,665	2,343	4,020

(注) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)、東証REIT指数 (配当込み)、S&Pグローバルリートインデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第5期首	14,202円	既払分配金	0円
第5期末	17,581円	騰落率 (分配金再投資ベース)	23.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	30.4%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	44.2	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	10.5	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	14.9	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	39円	0.242%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は15,976円です。</p>
(投信会社)	(18)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.023	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	43	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

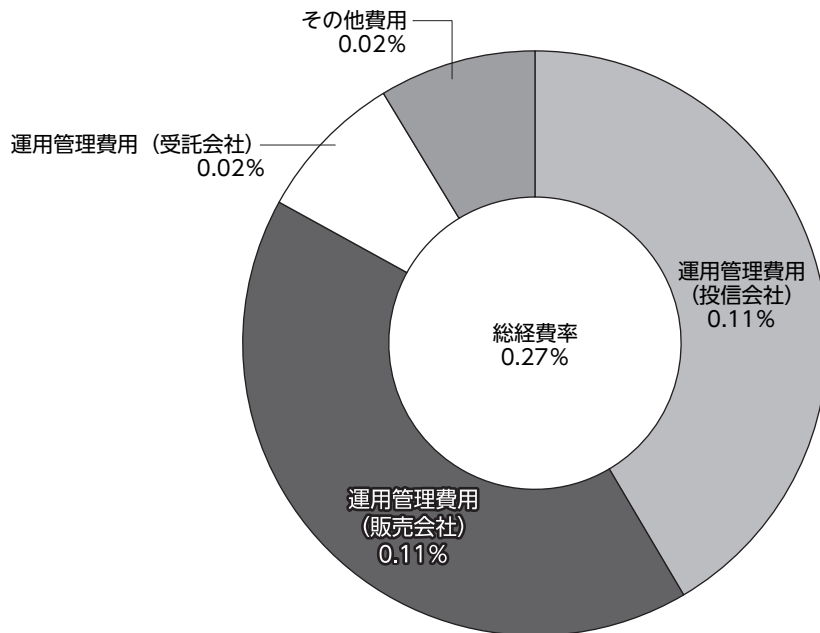
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



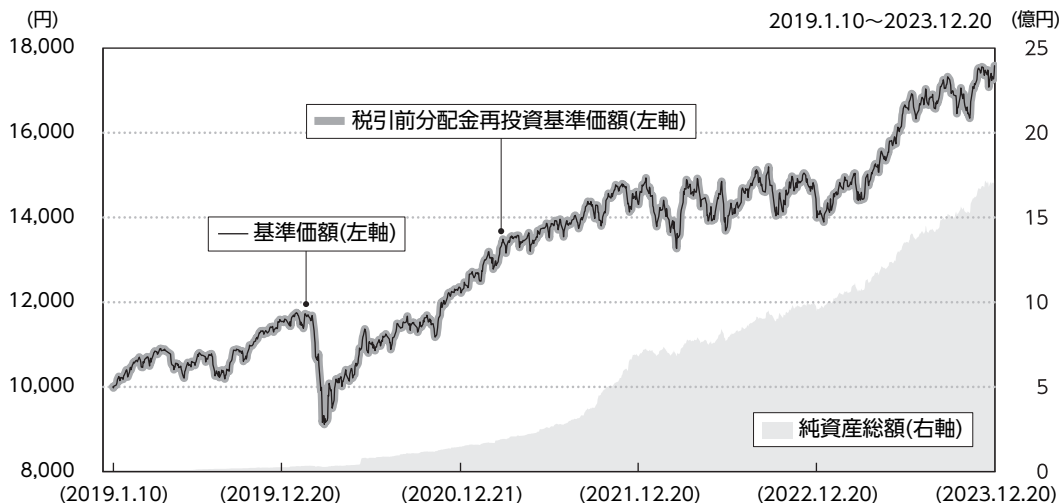
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年1月10日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

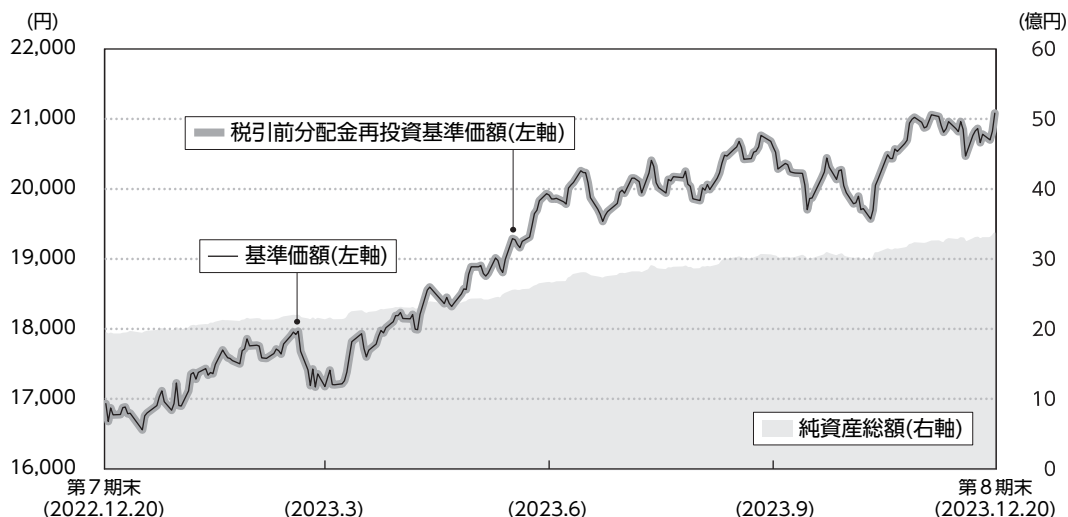
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月10日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	(円)	10,000	11,540	12,328	14,312	14,202	17,581
期間分配金合計（税引前）	(円)	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	－	15.4	6.8	16.1	△0.8	23.8
参考指数騰落率	(%)	－	15.7	7.6	16.7	△0.2	24.3
純資産総額	(百万円)	1	25	146	680	961	1,732

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

基準価額等の推移



第8期首	16,932円	既払分配金	0円
第8期末	21,081円	騰落率(分配金再投資ベース)	24.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	31.1%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	45.5	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	8.1	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.3	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第8期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	46円	0.242%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は19,110円です。
(投信会社)	(21)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.022	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	51	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

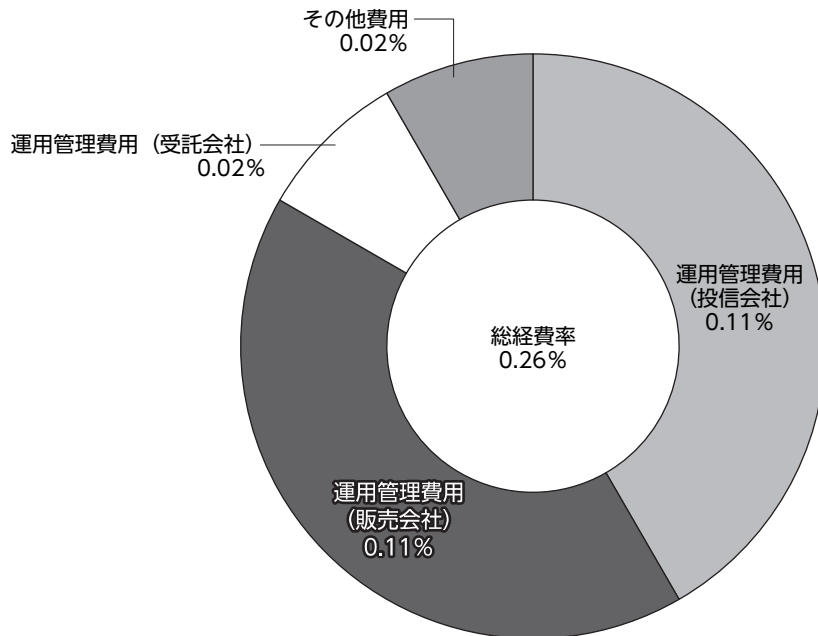
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.26%**です。



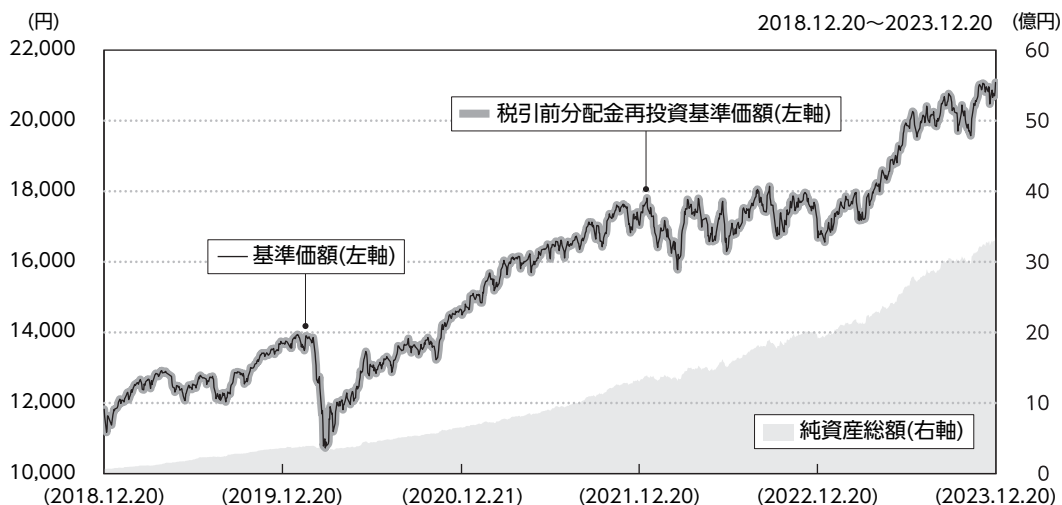
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



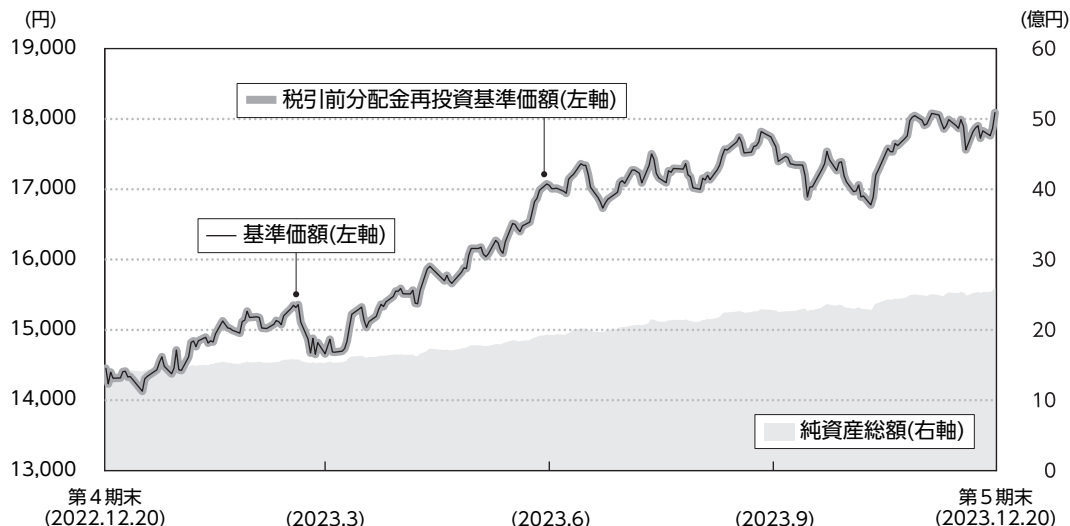
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額 (分配落)	(円)	11,820	13,682	14,629	17,047	16,932	21,081
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	15.8	6.9	16.5	△0.7	24.5
参考指数騰落率	(%)	—	16.1	7.8	17.1	△0.1	25.0
純資産総額	(百万円)	71	359	653	1,303	1,936	3,361

(注) 参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)、東証REIT指数(配当込み)、S&Pグローバルリートインデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第5期首	14,453円	既払分配金	0円
第5期末	18,090円	騰落率 (分配金再投資ベース)	25.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	31.9%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	46.7	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	5.9	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.5	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	40円	0.242%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は16,362円です。</p>
(投信会社)	(18)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.003	
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.023	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.009)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	44	0.269	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

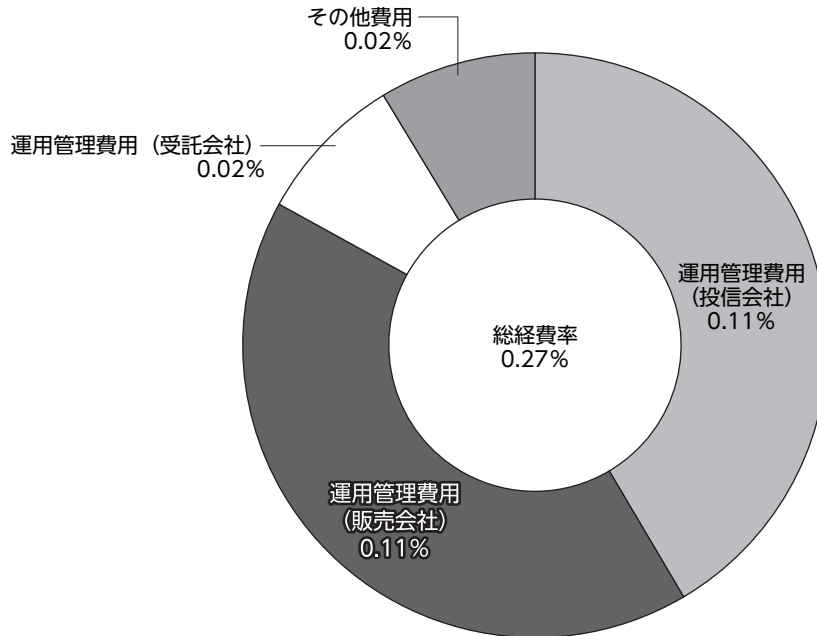
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



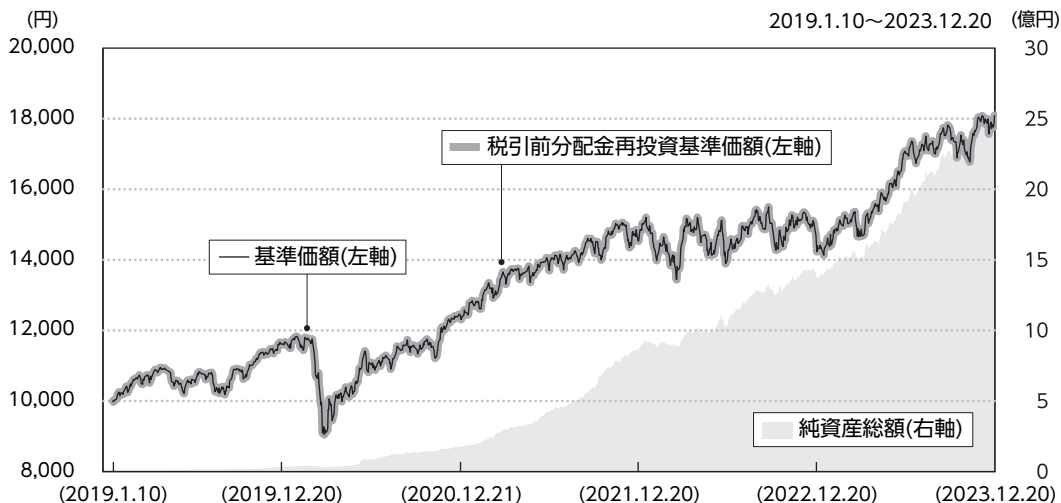
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2019年1月10日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

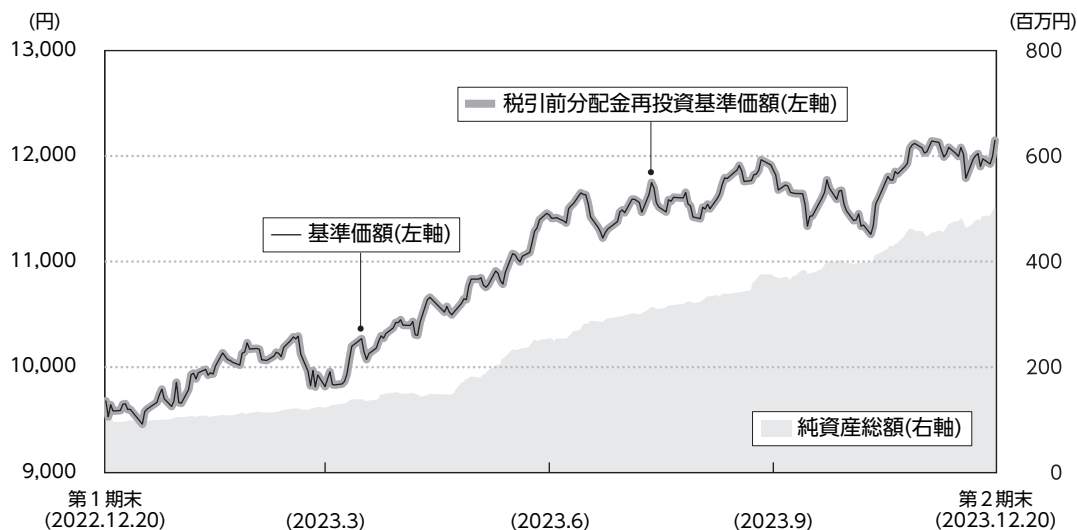
(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 1月10日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額（分配落）	（円）	10,000	11,609	12,428	14,537	14,453	18,090
期間分配金合計（税引前）	（円）	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（%）	—	16.1	7.1	17.0	△0.6	25.2
参考指数騰落率	（%）	—	16.4	8.0	17.6	△0.1	25.7
純資産総額	（百万円）	1	32	175	855	1,380	2,570

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

基準価額等の推移



第2期首	9,679円	既払分配金	0円
第2期末	12,148円	騰落率 (分配金再投資ベース)	25.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年1月から6月にかけて、世界的なインフレへの過度な警戒感の後退や企業業績の改善期待などを背景に内外株式市場が上昇したことに加えて、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと
- ・11月から当期末にかけて、米国で利上げ打ち止め観測が高まり内外金利が低下し、内外株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・2023年9月中旬から10月にかけて、米欧の金融引き締め長期化観測などを受けて内外金利が上昇し、内外株式市場が下落したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	32.3%	26.4%
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	47.3	33.3
ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド	4.7	0.7
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	15.7	11.8

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	27円	0.242%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は10,974円です。</p>
(投信会社)	(12)	(0.110)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.003	
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.026	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	30	0.272	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

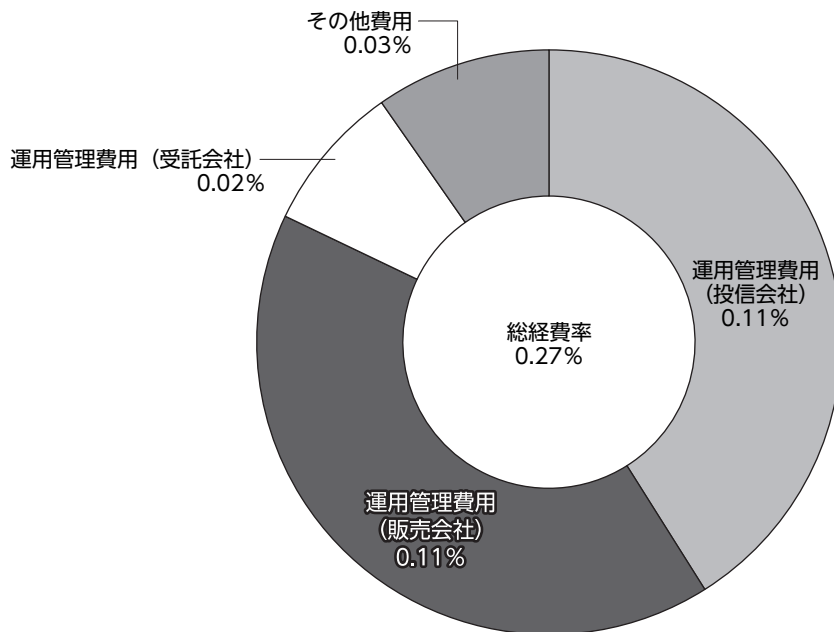
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



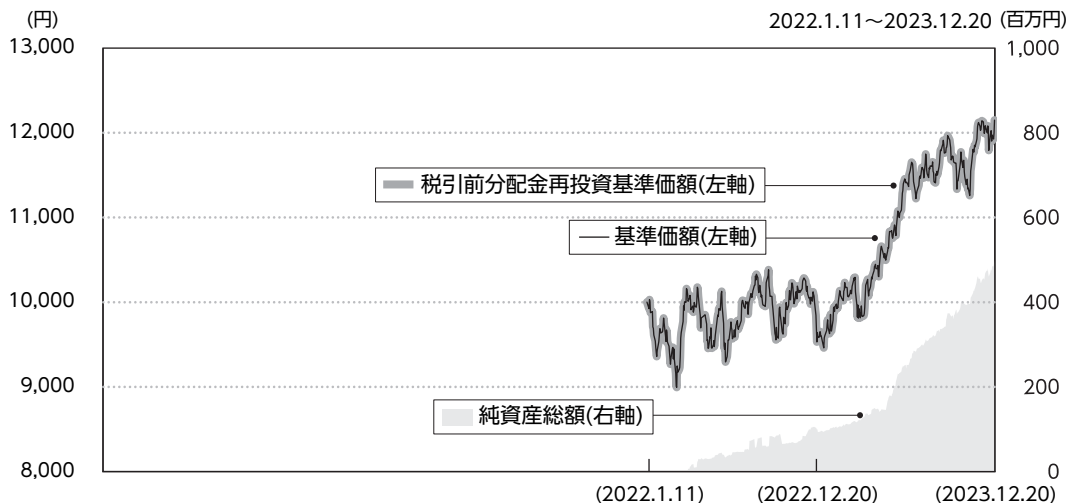
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2022年1月11日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2022年1月11日	2022年12月20日	2023年12月20日
基準価額（分配前）	(円)	10,000	9,679	12,148
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△3.2	25.5
参考指数騰落率	(%)	—	△2.7	26.0
純資産総額	(百万円)	1	101	499

(注1) 参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

■国内株式市況

当期の国内株式市場は国内の好調な業績などから前期末と比較すると大きく上昇しました。

期初は円高米ドル安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて安心感が広がり、上昇しました。2023年3月に入ると欧米の金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落しましたが、各国の金融当局による迅速な対応を受けて持ち直し、再び上昇基調となりました。その後も、債務上限問題や地方銀行の経営不安が懸念される米国株に比べ、相対的に良好な日本株の投資環境を好感した海外投資家の買いや円安米ドル高の進行に加え、国内企業による積極的な自社株買い方針等から上昇しました。

6月後半以降は米長期金利の上昇や中国の景気減速懸念、不動産企業の経営危機拡大が上値を抑える一方で、堅調な国内企業業績や円安米ドル高が下値を支え、一進一退の展開となりました。

8月後半以降はジャクソンホール会議におけるパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の講演内容が市場の想定内であったことや米利上げ観測の後退、円安米ドル高の進行が追い風となり株価は大きく上昇しました。

9月中旬以降は日銀総裁のインタビュー報道を受け早期のマイナス金利脱却に対する思惑や米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の先行き見通しが上方修正されたことなどを背景に日米の長期金利の上昇が続いたことに加えて、米政府機関の一部閉鎖リスク等が嫌気されたことで下落する場面はありましたが、その後はFRBの追加利上げ観測の後退や日銀のYCCが微修正にとどまったことから株価は上昇しました。

■海外株式市況

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、その後は2023年2月に欧米の金融政策に対する楽観的な見方が後退し、利上げの長期化観測が高まったことや、3月上旬に米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどを背景に下落しました。3月下旬以降は主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けてFRBが景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから堅調な推移となりました。期後半は米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて軟調に推移しました。その後、当期末にかけては世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことなどから反発しました。

■国内債券市況

前期末を0.40%近辺でスタートした10年国債金利は、期初から日銀の金融政策修正に関する報道などが金利上昇圧力となり、YCCの上限となる0.5%近辺まで上昇したのち、2023年3月上旬まで横ばい推移しました。3月中旬には、米シリコンバレーバンク破綻を発端とした金融システム不安の強まりを受けて大幅に低下しましたが、4月以降、金融システム不安が後退したことや日銀の金融政策修正観測等から、金利上昇圧力が高まりました。その後、4月と6月の金融政策決定会合で金融政策が現状維持となったことにより、6月末までは0.4%台を中心に横ばい圏で推移しました。7月以降、内田日銀副総裁のインタビュー記事や日銀の物価上昇率の見直し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まり、下旬の金融政策決定会合ではYCCの運用柔軟化

が決定され、国内金利は0.6%台に大きく上昇し、その後も米金利上昇や円安を反映して金利は上昇基調で推移しました。9月上旬には植田日銀総裁のインタビュー記事をきっかけに、金融政策の修正観測が高まったことで金利上昇が継続しました。その後、9月下旬の金融政策決定会合では現状維持となったものの、米金利上昇や円安進行、また10月末の金融政策決定会合ではYCCのさらなる柔軟化が決定されたことから長期金利は0.9%台まで大きく上昇しました。11月以降の米主要景気指標の悪化を受けた米金利低下や12月の金融政策決定会合で、金融政策修正が見送られ、その後も利上げを急がない姿勢が示されたことなどから早期の金融政策修正観測が後退し、11月前半から当期末にかけて金利は大きく低下する展開となりました。結局、10年国債金利は0.56%となり、期初から大きく上昇した水準で当期末を迎えました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初は低下基調で推移したものの、2023年3月上旬にかけては堅調な米雇用統計の発表などを受けて、金利は上昇基調で推移しました。4月上旬から10月中旬にかけては、FRBが利上げに積極的な姿勢を示したことなどから上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては軟調な米景気指標が相次ぎ、市場で早期利下げ観測が広がったことなどから金利は低下基調で推移しました。

当期のドイツ10年国債金利は期を通じて見ると低下しました。

2023年1月中旬から3月上旬にかけては、米金利の上昇や欧州中央銀行（ECB）高官の金融引き締めに関する積極的な発言などを受けて上昇しました。その後、米地銀の経営破綻を背景に金利は一時低下したものの、10月上旬にかけては米金利の上昇に追隨して上昇基調で推移しました。当期末にかけては軟調な米景気指標を受けて米金利が低下したことから、欧州金利も低下しました。

■為替市況

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

2023年3月下旬から6月末にかけては追加利上げ姿勢を示すFRBと金融緩和を維持する日銀との金融政策の方向性の違いなどから、米ドルは上昇基調で推移しました。7月に内田日銀副総裁の発言を受けて金融緩和修正への期待感が高まったことなどから一時米ドルが対円で下落したものの、その後は再び米ドルは上昇基調となりました。当期末は軟調な米雇用統計などを背景に、米ドルは対円で下落しました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から2023年11月中旬にかけては根強いインフレ圧力を受けて金利が上昇したことや、イタリア国債の格下げ回避やギリシャ国債の格上げを受け、ユーロに対する懸念が後退したことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけてはECBの利下げに慎重な姿勢やドイツの景気不安などからユーロは対円で下落しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期の基本資産配分に則って、複数のマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む各国の株式、公社債ならびに短期金融商品等に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<当期の基本資産配分>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品等
2025	4.2%	1.8%	65.1%	3.9%	25.0%
2030	13.4	15.8	63.0	7.8	0.0
2035	23.2	31.8	33.1	11.9	0.0
2040	28.5	40.2	17.2	14.1	0.0
2045	30.0	42.7	12.6	14.7	0.0
2050	30.7	43.8	10.5	15.0	0.0
2055	31.4	45.1	8.1	15.4	0.0
2060	32.2	46.3	5.9	15.6	0.0
2065	32.6	46.9	4.7	15.8	0.0

(注1) ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンドは国内株式、ニッセイグローバルリートマザーファンドは外国株式の資産配分に含まれます。以下同じです。

(注2) 基本資産配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。以下同じです。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイグローバルリートマザーファンド>

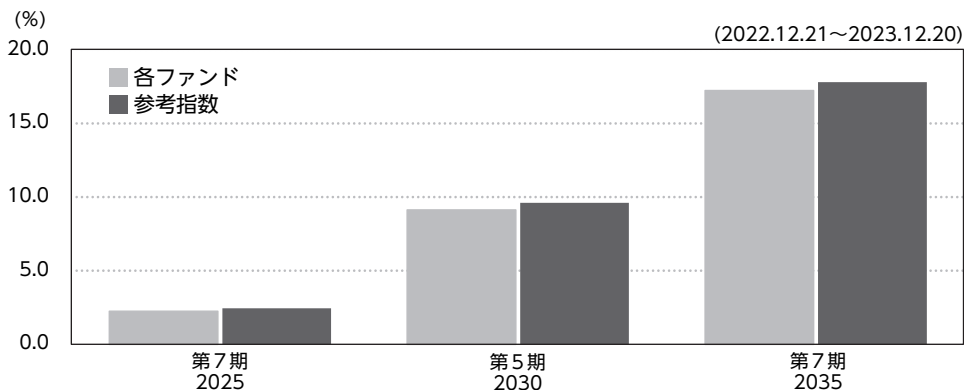
日本を除く各国の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含まず）しているリートを主要投資対象とし、ベンチマークであるS & Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイマネーマーケットマザーファンド>

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

* ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。なお、期中において一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

参考指数との差異



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

2025

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+2.2%となり、参考指数騰落率（+2.5%）を下回りました。

2030

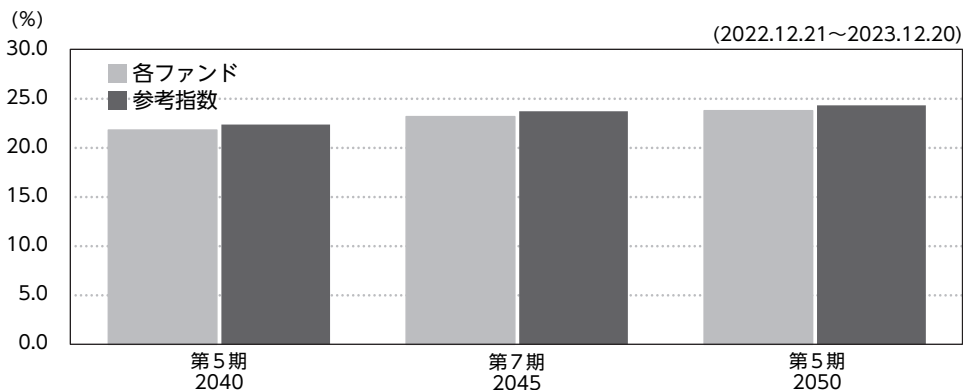
当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+9.1%となり、参考指数騰落率（+9.6%）を下回りました。

2035

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+17.2%となり、参考指数騰落率（+17.8%）を下回りました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■ 2040

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+21.8%となり、参考指数騰落率(+22.4%)を下回りました。

■ 2045

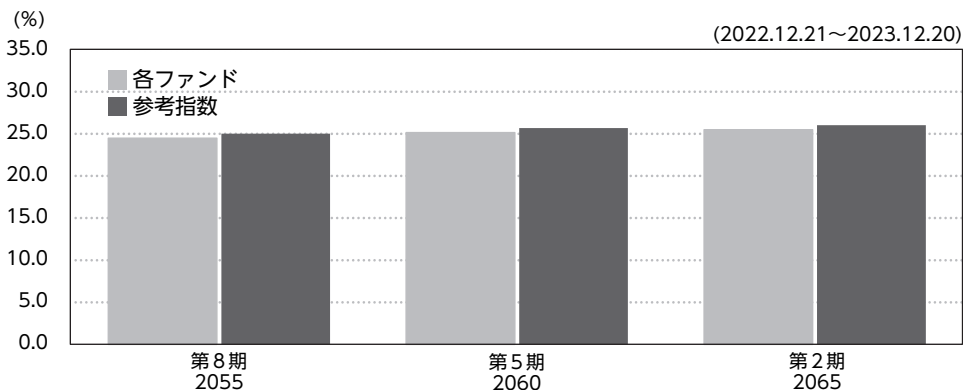
当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+23.2%となり、参考指数騰落率(+23.7%)を下回りました。

■ 2050

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+23.8%となり、参考指数騰落率(+24.3%)を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。



各ファンドはベンチマークを設けていません。各ファンドとも参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、NOMURA-BPI総合、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）、東証REIT指数（配当込み）、S&Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）、無担保コール翌日物の収益率に基本資産配分比率を乗じて合成したものです。

信託報酬等を控除した関係などから、各ファンドとも参考指数騰落率を下回る結果となりました。

■ 2055

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+24.5%となり、参考指数騰落率(+25.0%)を下回りました。

■ 2060

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.2%となり、参考指数騰落率(+25.7%)を下回りました。

■ 2065

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.5%となり、参考指数騰落率(+26.0%)を下回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

当期の分配金は、各ファンドとも基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	2022年12月21日～2023年12月20日		
	第7期	第5期	第7期
	2025	2030	2035
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,076円	3,221円	5,656円

項目	2022年12月21日～2023年12月20日		
	第5期	第7期	第5期
	2040	2045	2050
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	6,932円	7,091円	7,581円

項目	2022年12月21日～2023年12月20日		
	第8期	第5期	第2期
	2055	2060	2065
当期分配金（税引前）	－	－	－
対基準価額比率	－	－	－
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	11,080円	8,090円	2,148円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

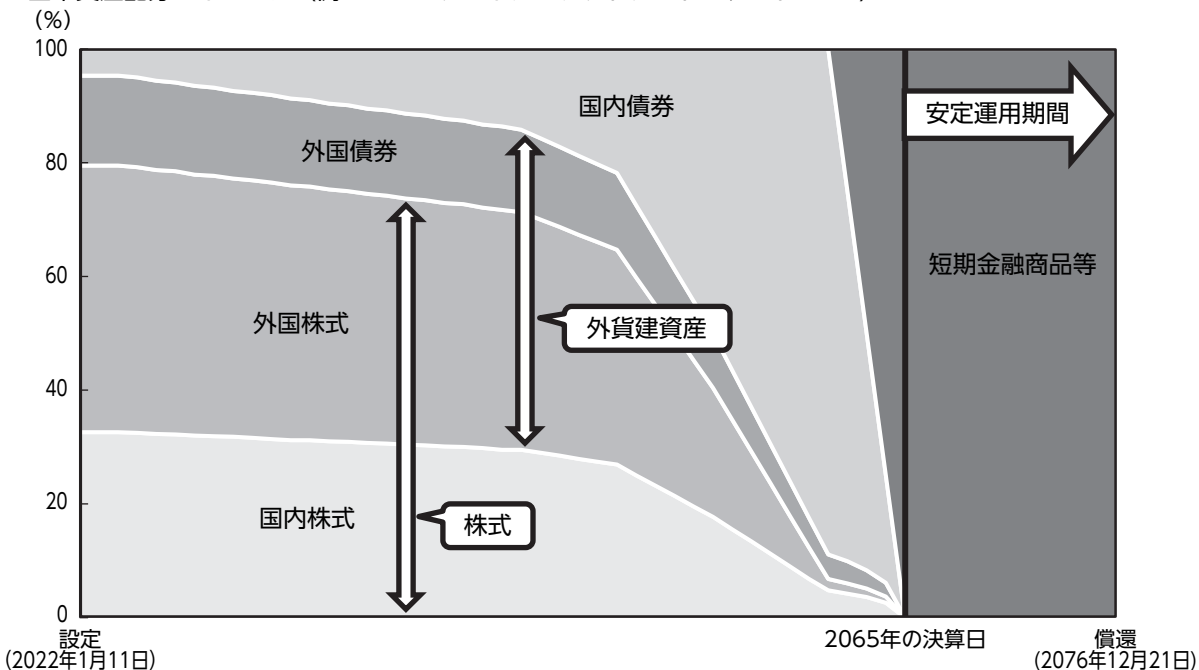
来期の基本資産配分に則り、複数のマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む各国の株式（リートを含みます）、公社債ならびに短期金融商品等に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

今後も、安定運用開始時期（ターゲットデート）に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減させ、国内債券や短期金融商品等の組み入れを漸増させることなどにより、長期的にリスクを低減させていく運用を行います。

<来期の基本資産配分>

	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券	短期金融商品等
2025	3.6%	1.5%	41.7%	3.2%	50.0%
2030	11.2	12.4	69.5	6.9	0.0
2035	21.4	28.7	38.8	11.1	0.0
2040	27.9	39.4	18.8	13.9	0.0
2045	29.8	42.3	13.3	14.6	0.0
2050	30.6	43.6	10.8	15.0	0.0
2055	31.2	44.8	8.7	15.3	0.0
2060	32.0	45.9	6.5	15.6	0.0
2065	32.6	46.9	4.7	15.8	0.0

<基本資産配分のイメージ（例：DCニッセイターゲットデートファンド2065）>



(注1) 上図は当初設定時における基本資産配分のイメージ図であり、実際のファンドの資産配分比率と異なる場合があります。

(注2) 上記の基本資産配分比率は、市場動向などにより変更となる場合があります。

■マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイJ-REITインデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所に上場しているJリートに投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイグローバルリートマザーファンド>

日本を除く各国の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているリートを主要投資対象とし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイマネーマーケットマザーファンド>

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

DCニッセイターゲットデットファンド2025の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	4.2%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	1.8
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	65.3
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	3.9
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	24.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

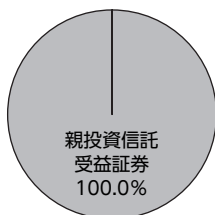
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

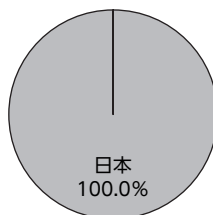
項目	第7期末 2023年12月20日
純資産総額	2,722,334,064円
受益権総口数	2,516,991,763口
1万口当たり基準価額	10,816円

(注) 当期間中における追加設定元本額は605,456,093円、同解約元本額は483,280,969円です。

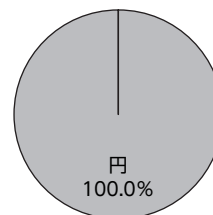
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデートファンド2030の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	13.3%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	15.9
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	63.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	7.8

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

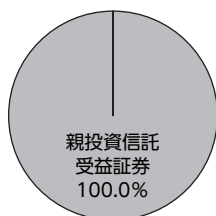
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

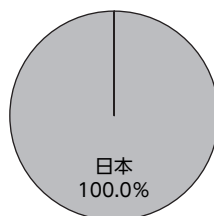
項目	第5期末 2023年12月20日
純資産総額	4,360,316,088円
受益権総口数	3,297,966,650口
1万口当たり基準価額	13,221円

(注) 当期間中における追加設定元本額は898,037,242円、同解約元本額は419,575,854円です。

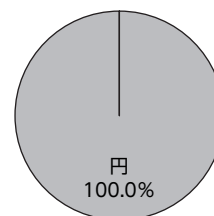
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデイトファンド2035の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	23.0%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	32.1
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	33.1
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	11.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

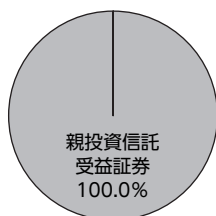
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

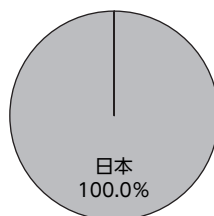
項目	第7期末 2023年12月20日
純資産総額	7,949,712,335円
受益権総口数	5,077,721,933口
1万口当たり基準価額	15,656円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,504,116,257円、同解約元本額は388,063,722円です。

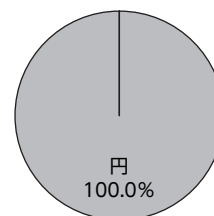
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデイトファンド2040の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	28.2%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	40.5
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	17.2
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	14.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

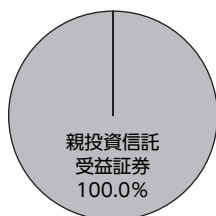
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

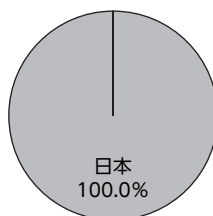
項目	第5期末 2023年12月20日
純資産総額	3,649,665,010円
受益権総口数	2,155,369,705口
1万口当たり基準価額	16,933円

(注) 当期間中における追加設定元本額は720,019,772円、同解約元本額は171,754,084円です。

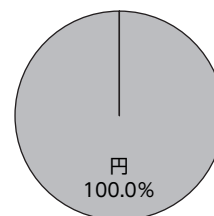
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデイトファンド2045の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	29.7%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	43.1
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	12.6
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	14.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

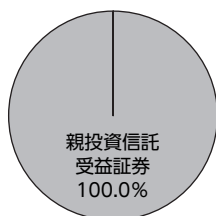
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

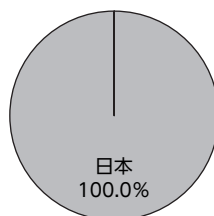
項目	第7期末 2023年12月20日
純資産総額	4,020,533,991円
受益権総口数	2,352,336,829口
1万口当たり基準価額	17,092円

(注) 当期間中における追加設定元本額は845,600,842円、同解約元本額は182,133,107円です。

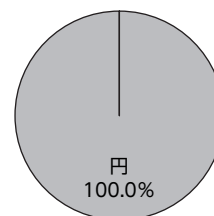
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデイトファンド2050の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	30.4%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	44.2
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	10.5
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	14.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

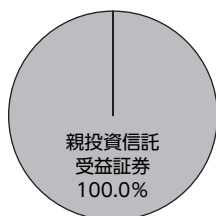
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

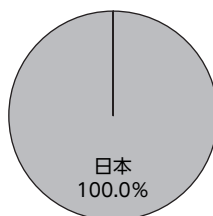
項目	第5期末 2023年12月20日
純資産総額	1,732,803,789円
受益権総口数	985,587,627口
1万口当たり基準価額	17,581円

(注) 当期間中における追加設定元本額は440,631,664円、同解約元本額は132,073,564円です。

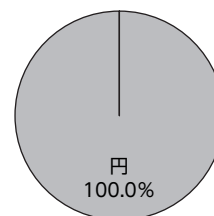
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデイトファンド2055の組入資産の内容

■組入ファンド

	第8期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	31.1%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	45.5
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	8.1
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	15.3

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

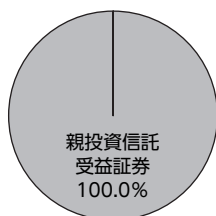
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

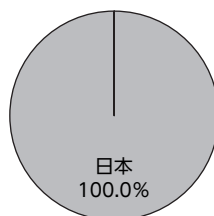
項目	第8期末 2023年12月20日
純資産総額	3,361,093,915円
受益権総口数	1,594,382,095口
1万口当たり基準価額	21,081円

(注) 当期間中における追加設定元本額は699,384,047円、同解約元本額は248,592,208円です。

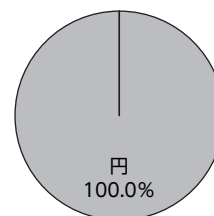
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデートファンド2060の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	31.9%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	46.7
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	5.9
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	15.5

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

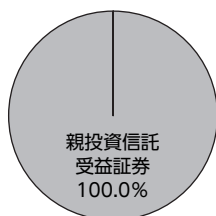
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

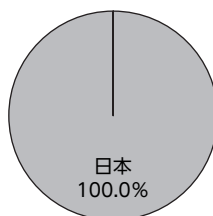
項目	第5期末 2023年12月20日
純資産総額	2,570,982,906円
受益権総口数	1,421,187,479口
1万口当たり基準価額	18,090円

(注) 当期間中における追加設定元本額は803,872,816円、同解約元本額は338,125,553円です。

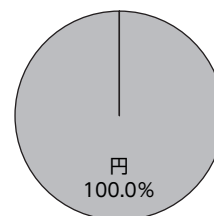
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

DCニッセイターゲットデートファンド2065の組入資産の内容

■組入ファンド

	第2期末 2023年12月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	32.3%
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	47.3
ニッセイ国内債券パッシブ マザーファンド	4.7
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	15.7

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

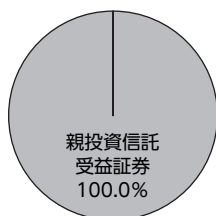
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

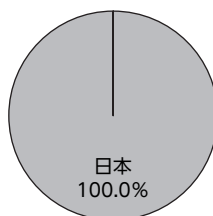
項目	第2期末 2023年12月20日
純資産総額	499,851,453円
受益権総口数	411,452,351口
1万口当たり基準価額	12,148円

(注) 当期間中における追加設定元本額は470,611,031円、同解約元本額は164,299,857円です。

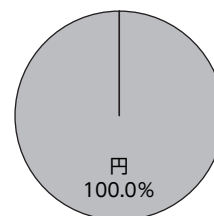
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

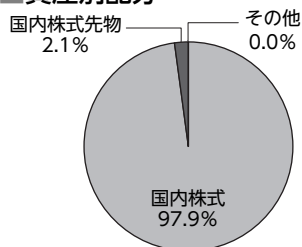
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.5%
ソニーグループ	円	2.7
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.1
TOPIX 先物 0503月 買	円	2.1
キーエンス	円	2.0
日本電信電話	円	1.7
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.5
武田薬品工業	円	1.3
第一三共	円	1.3
日立製作所	円	1.2
組入銘柄数		1,822

■ 1万口当たりの費用明細

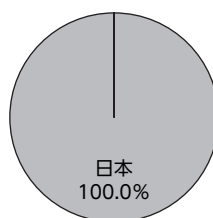
2022.2.22~2023.2.20

項目	金額
売買委託手数料	0円
(株式)	(0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

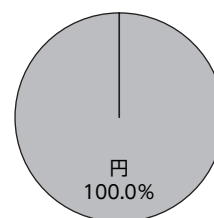
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



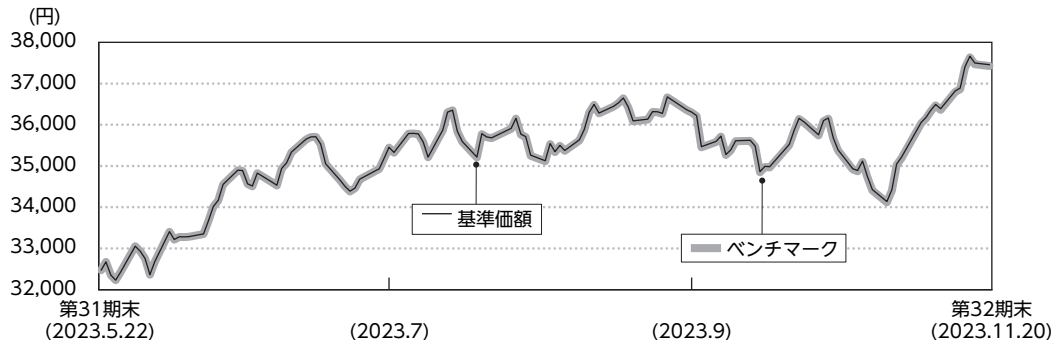
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年2月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

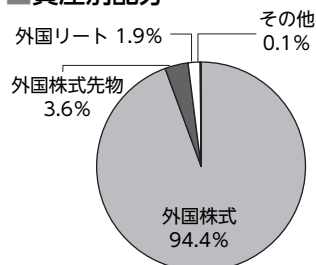
銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	5.4%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.7
S&P 500 EMINI FUTURE 202312 買	米ドル	2.7
AMAZON.COM INC	米ドル	2.4
NVIDIA CORP	米ドル	2.2
ALPHABET INC-CL A	米ドル	1.4
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.3
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.3
TESLA, INC.	米ドル	1.2
UNITEDHEALTH GROUP INC	米ドル	0.9
組入銘柄数		1278

■ 1万口当たりの費用明細

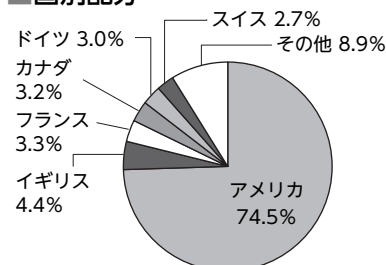
2023.5.23~2023.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	3 (3)
(その他)	(0)
合計	5

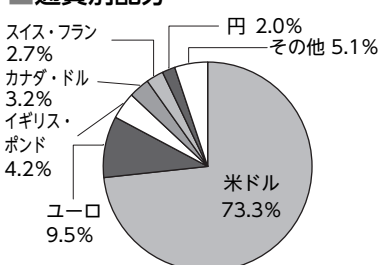
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

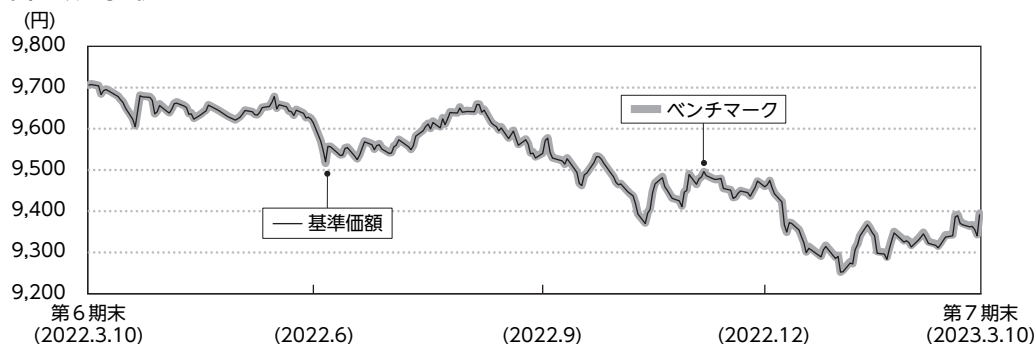
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券パッシブマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

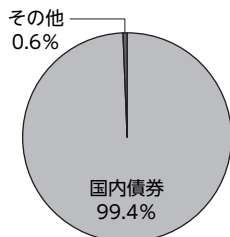
銘柄名	通貨	比率
第350回 利付国債 (10年)	円	0.9%
第364回 利付国債 (10年)	円	0.9
第368回 利付国債 (10年)	円	0.8
第365回 利付国債 (10年)	円	0.8
第349回 利付国債 (10年)	円	0.8
第338回 利付国債 (10年)	円	0.8
第360回 利付国債 (10年)	円	0.8
第361回 利付国債 (10年)	円	0.8
第218回 政保道路機構債券	円	0.8
第359回 利付国債 (10年)	円	0.8
組入銘柄数		368

■ 1万口当たりの費用明細

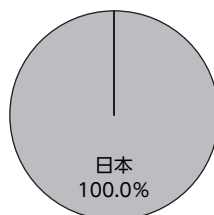
2022.3.11~2023.3.10

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

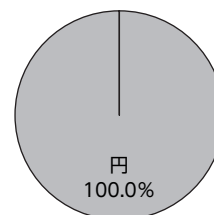
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



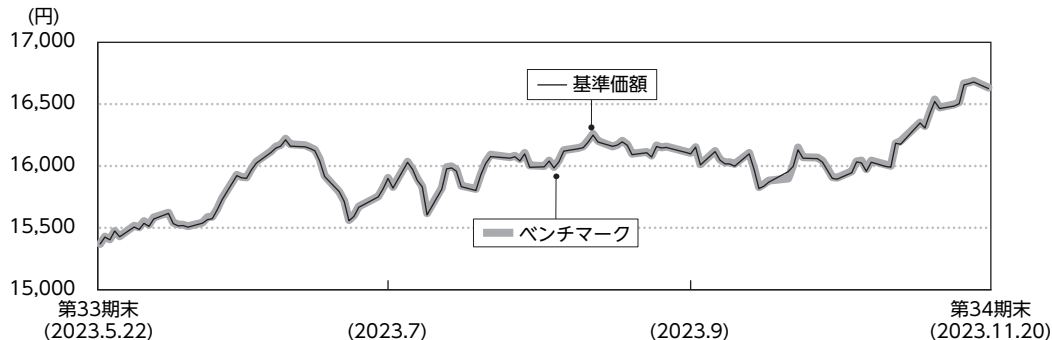
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2023年3月10日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

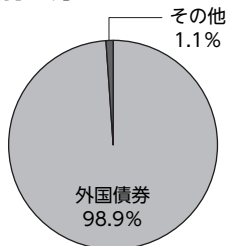
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.0% 2025/2/15	米ドル	1.7%
US TREASURY 2.25% 2025/11/15	米ドル	1.6
US TREASURY 2.125% 2025/5/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.25% 2024/11/15	米ドル	1.5
US TREASURY 1.625% 2026/2/15	米ドル	1.5
US TREASURY 2.875% 2028/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.625% 2026/5/15	米ドル	1.3
US TREASURY 1.5% 2026/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.25% 2027/11/15	米ドル	1.2
US TREASURY 2.0% 2025/8/15	米ドル	1.1
組入銘柄数		817

■ 1万口当たりの費用明細

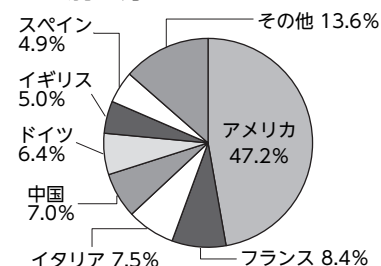
2023.5.23~2023.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	3円 (3) (0)
合計	3

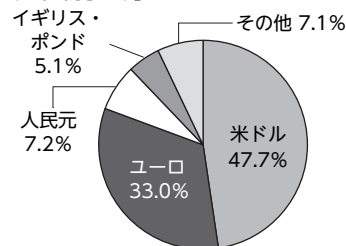
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



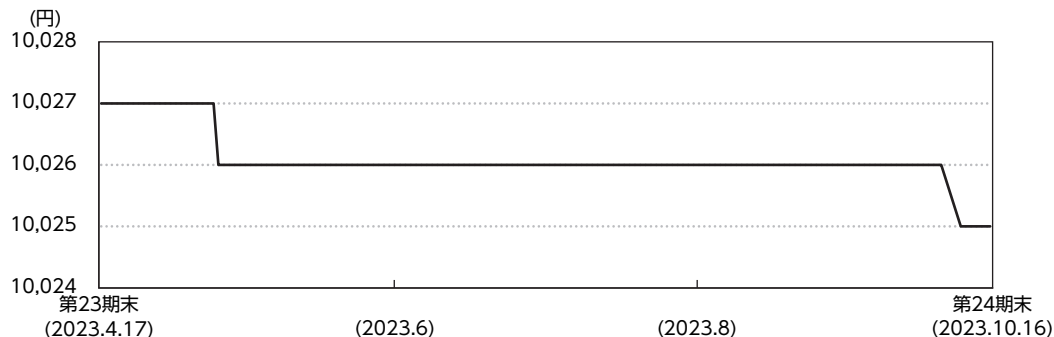
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

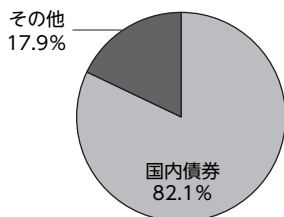
銘柄名	通貨	比率
第132回 共同発行市場公募地方債	円	21.6%
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	13.9
第202回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	13.9
平成25年度第11回 埼玉県公募公債	円	12.0
第727回 東京都公募公債	円	11.0
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	7.8
第1121回 国庫短期証券	円	1.9
組入銘柄数		7

■ 1万口当たりの費用明細

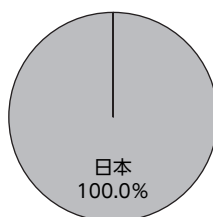
2023.4.18~2023.10.16

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

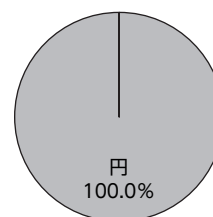
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

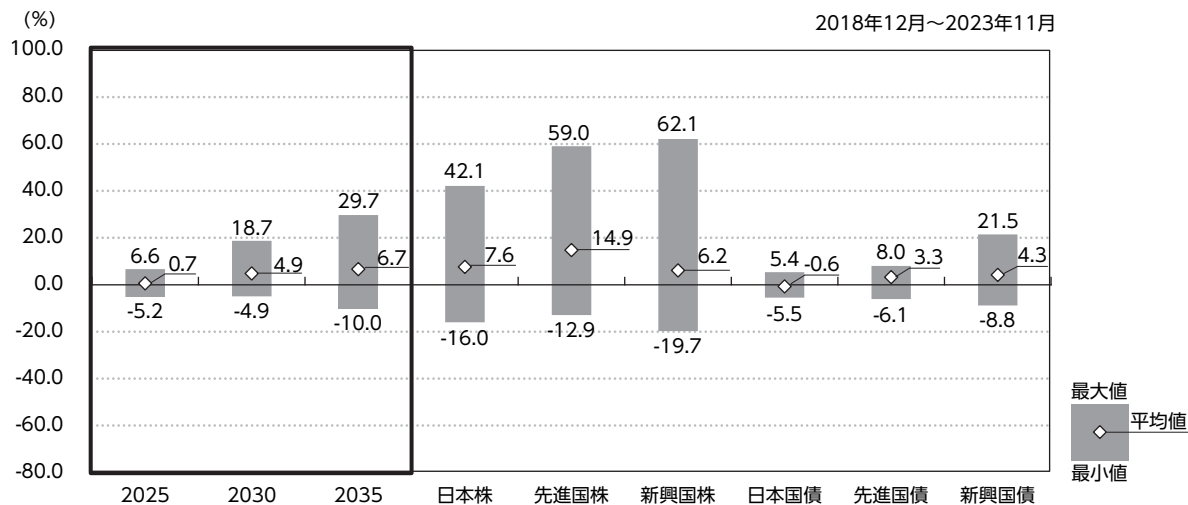
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年10月16日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

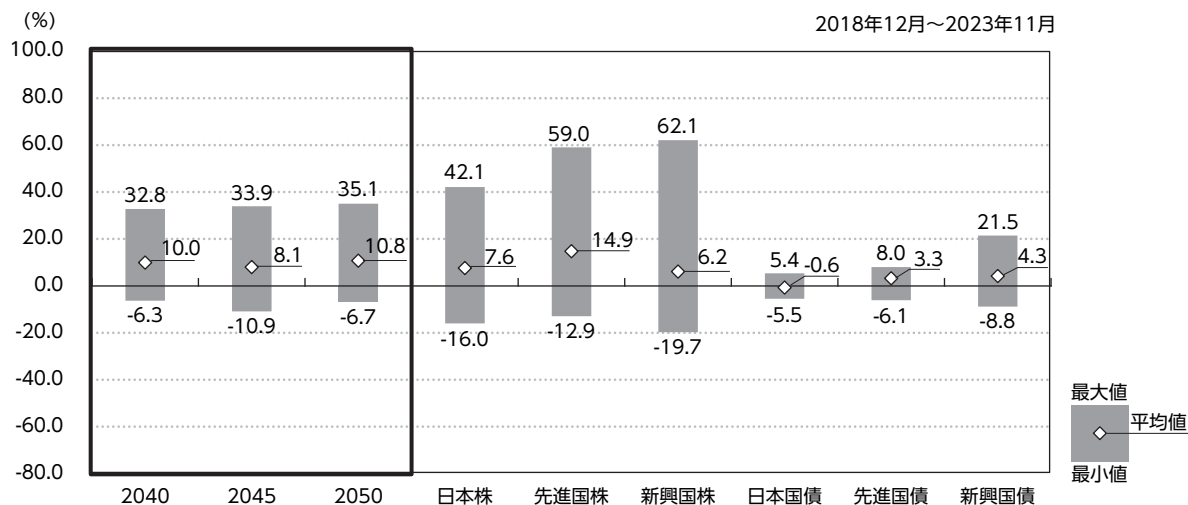
参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

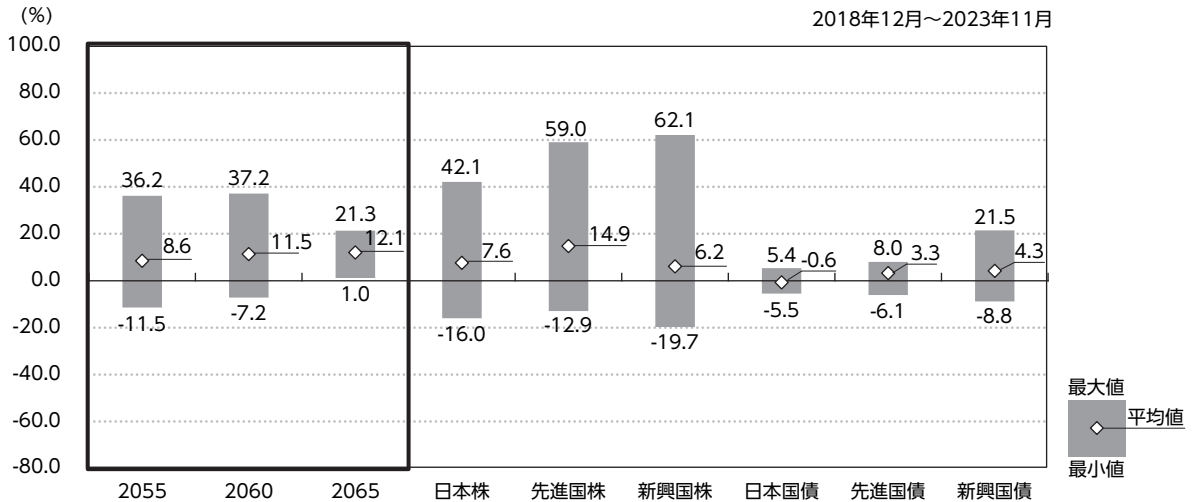
2018年12月～2023年11月



2018年12月～2023年11月



2018年12月～2023年11月



- (注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 2030、2040、2050、2060、2065については設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみでの記載となっております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は M S C I Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

・ 東証 R E I T 指数（配当込み）

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことが

できます。J P Xは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。J P Xは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。J P Xは、ニッセイアセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

- ・ S & P グローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）
S & P グローバルリートインデックス（除く日本）はS&P Dow Jones Indices LLC（「S P D J I」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S & P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがS P D J Iに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■「2025」の自社の実質保有比率

2023年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に7.0%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■自社による「2065」の設定解約状況

前期末 残高 (元本)	当期 設定元本	当期 解約元本	当期末残高			取引の理由
			元本	評価額	比率	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
1	-	1	-	-	-	当初設定時における取得分の処分

(注) 元本の単位未満は切り捨てています。

各ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	2025：2017年7月31日～2036年12月22日 2035：2017年7月31日～2046年12月20日 2045：2017年7月31日～2056年12月20日 2055：2016年7月29日～2066年12月20日 2065：2022年1月11日～2076年12月21日	2030：2019年1月10日～2041年12月20日 2040：2019年1月10日～2051年12月20日 2050：2019年1月10日～2061年12月20日 2060：2019年1月10日～2071年12月21日
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を含む各国の株式（リート（不動産投資信託）を含みます）、公社債ならびに短期金融商品等に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイターゲット デットファンド 2025/2030/2035/ 2040/2045/2050/ 2055/2060/2065	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」「ニッセイJ-R E I Tインデックスマザーファンド」「ニッセイグローバルリートマザーファンド」「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」 受益証券 ※将来の市場構造の変化などによっては、マザーファンドの追加等の見直しを行う場合があります。なお、一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
	ニッセイJ-R E I T インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場しているJリート
	ニッセイグローバル リートマザーファンド	日本を除く各国の金融商品取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）しているリート
	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法	DCニッセイターゲット デ ー ト フ ァ ン ド 2025/2030/2035/ 2040/2045/2050/ 2055/2060/2065	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ国内債券 パッシブマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイJ-REIT インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイグローバル リートマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、S & Pグローバルリートインデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）における時価の構成割合が30%を超えるリートがある場合には、当該リートを同インデックスにおける構成割合の範囲で投資することができるものとします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	